

岡三 好配当 セレクション

2025年9月2日

岡三証券 投資戦略部

はじめに

日本企業の株主還元策に対する関心が高まっている。2023年3月、東証はプライム市場とスタンダード市場に上場する企業に対し、資本コストや市場での評価を意識するよう要請した。特に、PBR1倍割れ企業には改善のための具体策の開示を求める。低PBR改善のため、企業は業績向上の努力は勿論のこと、今後も増配や自社株買いなどの株主還元策を強化することになるろう。

こうした点から、銘柄選定においては配当利回りの高さだけに注目するのではなく、企業価値の向上や配当の安定性・成長性が期待できる銘柄が、中長期の運用対象として相応しいとみている。

また、外部環境に左右されにくいビジネスモデルを構築することで、安定的に配当を実施している企業も注目されよう。これらの企業群を積極的に買い溜めていただき、中長期視点での資産形成にお役立ていただきたい。

岡三好配当セレクションの選定銘柄

コード	銘柄名	事業内容	ページ番号
2502	アサヒGHD	ビール類国内首位級の総合飲料大手	3
4452	花王	家庭用品国内最大手	3
7259	アイシン	トヨタ系の総合自動車部品メーカー	3
7751	キヤノン	光学技術を核とするグローバル企業	4
8002	丸紅	非資源分野に強み	4
8058	三菱商事	三菱グループの中核企業	4
8306	三菱UFJFG	国内最大の総合金融グループ	5
8316	三井住友FG	3メガバンクの一角	5
9432	NTT	国内最大の通信会社	5
9434	ソフトバンク	移動体通信事業で業界3位	6

アサヒGHD (2502 プライム)

ビール類国内首位級の総合飲料大手

「スーパードライ」、「クリアアサヒ」、「カルピス」等を展開。お酒を飲む人も飲まない人も自由に楽しみ、互いに尊重し合える社会を目指す「スマドリ」を2020年より提唱する。

2030年までのガイドラインでは、DOE(株主資本配当率)4%以上(24/12期:2.9%)を目指した累進配当と機動的な自社株買いを行う方針。25/12期の年間配当は52円で実質増配を計画。配当性向は44%(同39%)に上昇する見込み。

	営業利益(百万円)	伸び率(%)
2023/12	244,999	12.9
2024/12	269,052	9.8
2025/12(予)	255,000	-5.2
予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想配当利回り(%)
16.9	1.05	2.80

業績予想: 東洋経済、業績は連結ベース
国際会計基準(IFRS)、8月29日現在

花王 (4452 プライム)

家庭用品国内最大手

衣料用洗剤や生理用品等の主要分野で国内トップクラスのシェアを持ち、カネボウ化粧品を買収した化粧品事業が国内シェア2位を占める。

当社はEVA*、ROIC*を経営の主要指標としており、安定的・継続的な配当を目指している。今期の年間配当額は36期連続増配となる1株当たり154円(前期比2円増)を計画。連続増配記録は国内企業でトップを誇る。好配当株の中核としても注目できよう。

*EVA: 経済的付加価値
ROIC: 投下資本利益率

	営業利益(百万円)	伸び率(%)
2023/12	60,035	-45.5
2024/12	146,644	2.4倍
2025/12(予)	165,000	12.5
予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想配当利回り(%)
25.8	2.92	2.30

業績予想: 東洋経済、業績は連結ベース
国際会計基準(IFRS)、8月29日現在

アイシン (7259 プライム)

トヨタ系の総合自動車部品メーカー

トヨタの持分法適用関連会社。取扱品目は多岐にわたるが、主要製品は乗用車用オートマチックトランスミッションである。また、EV向けモーター製品である「eAxle」の開発も行う。

会社側は、「財務の安全性」と「資本の効率性」のバランスを取りながら企業価値向上を目指す。5月より過去最大規模の自己株式取得を開始したほか、26/3期は1株当たり配当65円を予定。企業価値と資本効率の向上が期待されよう。

	営業利益(百万円)	伸び率(%)
2024/03	143,396	2.5倍
2025/03	202,941	41.5
2026/03(予)	215,000	5.9
予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想配当利回り(%)
14.3	0.94	2.65

業績予想: 東洋経済、業績は連結ベース
国際会計基準(IFRS)、8月29日現在

キヤノン (7751 プライム)

光学技術を核とするグローバル企業

レンズ交換式カメラやレーザープリンターなどを主力製品として持つほか、メディカル(CT装置、MRI装置など)、半導体露光装置、FPD露光装置なども手掛けるグローバル企業。

会社側は25/12期について、年間配当額は一株当たり160円(前期比5円増)を計画。また、ROE10%以上の早期実現に向けて資本収益性の改善に取り組む。株主還元強化と資本効率改善への期待が続こう。

営業利益(百万円)		伸び率(%)
2023/12	375,366	6.2
2024/12	279,754	-25.5
2025/12(予)	460,000	64.4
予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想配当利回り(%)
17.6	1.21	3.68
業績予想: 東洋経済、業績は連結ベース 米国会計基準、8月29日現在		

丸紅 (8002 プライム)

非資源分野に強み

大手商社の中でも資源分野の割合が比較的小さく、バランスのとれたポートフォリオを構築している。特に穀物分野や海外電力事業などに強みを持つ。

中期経営戦略「GC2027」(最終年度28/3期)では、1株当たり年間配当金100円(26/3期計画)を基点とする累進配当を実施へ。機動的な自己株式取得とあわせて、総還元性向40%程度を目標としている。

当期純利益(百万円)		伸び率(%)
2024/03	471,412	-13.2
2025/03	502,965	6.7
2026/03(予)	510,000	1.4
予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想配当利回り(%)
11.0	1.55	2.96
業績予想: 東洋経済、業績は連結ベース 国際会計基準(IFRS)、8月29日現在		

三菱商事 (8058 プライム)

三菱グループの中核企業

資源関連事業に強く、機械、生活産業、化学品など非資源分野にも収益源を有する。次世代・再生可能エネルギー投資などを加速し、事業ポートフォリオの強靱化を図っている

26/3期の1株当たり年間配当金は前期比10円増の110円を計画。自己株式取得については実施済みを含めて1兆円を計画している。28/3期を最終年度とする「経営戦略2027」では累進配当をベースに自己株式取得も機動的に実施。

当期純利益(百万円)		伸び率(%)
2024/03	964,034	-18.4
2025/03	950,709	-1.4
2026/03(予)	700,000	-26.4
予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想配当利回り(%)
19.3	1.42	3.28
業績予想: 東洋経済、業績は連結ベース 国際会計基準(IFRS)、8月29日現在		

三菱UFJFG (8306 プライム)

国内最大の総合金融グループ

三菱UFJ銀行を傘下に有し、信託銀行や証券のほか、消費者金融やリース会社などを有する。アジアの商業銀行を複数、傘下に有するなど、邦銀随一の海外ネットワークが強み。

27/3期までの中期経営計画を「成長を取りに行き3年間」と位置づけ、企業価値の向上に取り組む。25/3期には中計数値目標を一部前倒しで達成した。中長期ROE目標を9~10%から12%程度に上方修正し、累進配当を継続するとした。

	当期純利益(百万円)	伸び率(%)
2024/03	1,490,781	33.5
2025/03	1,862,946	25.0
2026/03(予)	2,000,000	7.4
予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想配当利回り(%)
13.6	1.27	3.10
業績予想: 東洋経済、業績は連結ベース 8月29日現在		

三井住友FG (8316 プライム)

3メガバンクの一角

三井住友銀行を中核に、証券、カード、リース、消費者金融など、各業界トップクラスの企業がグループを構成する。個人顧客や中小企業向けにデジタルサービスを強化中。

質の伴った成長を実現する方針のもと、政策保有株や低採算資産を削減し、成長分野に投じることなどで、資本効率の向上を進める。株主還元では、配当性向40%を目安に累進配当を維持するほか、自社株買いを機動的に行う。

	当期純利益(百万円)	伸び率(%)
2024/03	962,946	19.5
2025/03	1,177,996	22.3
2026/03(予)	1,300,000	10.4
予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想配当利回り(%)
12.0	1.07	3.36
業績予想: 東洋経済、業績は連結ベース 8月29日現在		

NTT (9432 プライム)

国内最大の通信会社

国内外で幅広い事業を展開している通信事業のリーディングカンパニー。NTTデータグループを完全子会社化する方針。また、25年7月に社名をNTTに変更した。

株主還元は、継続的な増配の実施を基本的な考え方とするほか、自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の向上を図る方針。26/3期の1株当たり配当金は前期比0.1円増の5.3円を見込み、15期連続の増配を計画。

	営業利益(百万円)	伸び率(%)
2024/03	1,922,910	5.1
2025/03	1,649,571	-14.2
2026/03(予)	1,754,000	6.3
予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想配当利回り(%)
13.7	1.26	3.40
業績予想: 東洋経済、業績は連結ベース 国際会計基準(IFRS)、8月29日現在		

ソフトバンク（9434 プライム）

移動体通信事業で業界3位

移動通信を主体にブロードバンドサービス、法人向けの情報サービス、ネット金融などを手掛ける。親会社はソフトバンクグループで、総合インターネット企業のLINEヤフーは当社連結子会社。

株主還元方針では、中長期的な成長と株主還元の両方を重視していく方針を掲げる。26/3期の1株当たり配当金は前期と同額（株式分割考慮後）の8.6円を計画し、高水準の株主還元が継続する見込み。

	営業利益(百万円)	伸び率(%)
2024/03	876,068	-17.4
2025/03	989,016	12.9
2026/03(予)	1,000,000	1.1

予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想配当利回り(%)
20.2	4.48	3.77

業績予想：東洋経済、業績は連結ベース
国際会計基準(IFRS)、8月29日現在

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%(税込み)程度)
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

- 投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。
- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

- ・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亞洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亞洲）有限公司にお願いします。
- ・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかなを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年7月改定）